



平成16年5月25日

平成16年3月期 決算短信(連結)

会社名 株式会社 但馬銀行

コード番号

(URL http://www.tajimabank.co.jp)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 倉橋 基

問合せ先責任者 役職名 経理証券部長 氏名 佐伯 宏之

決算取締役会開催日 平成16年5月25日

上場取引所

本社所在都道府県

非上場

兵庫県

TEL (0796)24-2111

特定取引勘定設置の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	15,118	(1.9)	1,893	(106.9)	1,075	(130.4)
平成15年3月期	14,822	(5.2)	914	(3.6)	466	(24.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
平成16年3月期	13	33	—	—	3.4		0.2		12.5	
平成15年3月期	5	84	—	—	1.4		0.1		6.1	

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期 — 百万円 平成15年3月期 — 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成16年3月期 79,834,239 株 平成15年3月期 79,856,687 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国内基準)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	(連報値) %	%	
平成16年3月期	761,047		31,526		4.1	394	66	10.14		
平成15年3月期	752,439		30,798		4.0	385	77	9.93		

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期 79,852,238 株 平成15年3月期 79,833,997 株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成16年3月期	43,027	10,707	394		15,620			
平成15年3月期	16,491	17,665	387		48,334			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当ありません。

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	7,700		1,400		700	
通期	15,400		2,800		1,400	

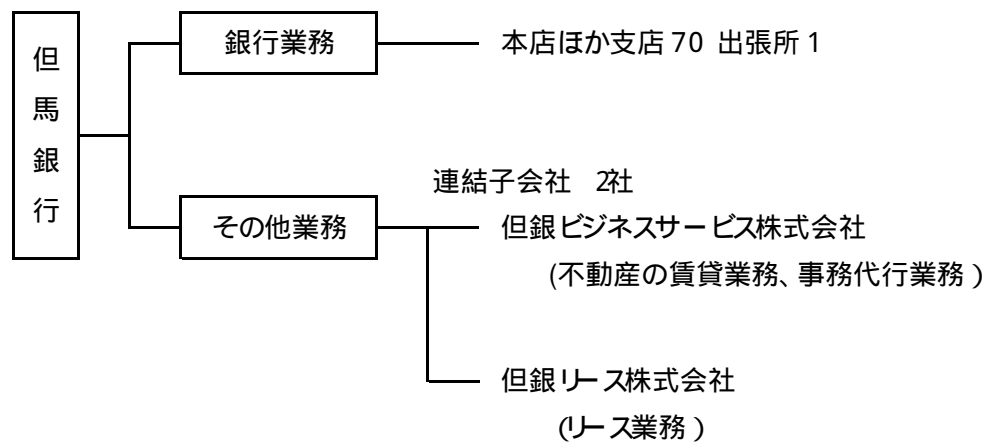
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)(連結) 17円52銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

なお、当行企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



経 営 方 針

1．経営の基本方針

当行は、「地域とともに発展する」という経営理念のもと、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

2．利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うことを基本としております。

また、内部留保金につきましては、お客様の利便性向上のための機械化投資や磐石な経営体質の構築と経営基盤の強化を図るため有効投資してまいります。

3．中・長期的な経営戦略

当行は、「長期経営計画」(平成16年4月～平成19年3月)において、「磐石な経営体質の構築と地域・顧客の信頼感の向上」をメインテーマに、

収益力の強化と経営の健全性の向上

適切なリスク管理とコンプライアンス態勢の強化

地域密着経営と強固な営業基盤の確立

顧客満足度の向上

人材の育成と能力主義の徹底

を基本方針として、役職員一致協力して取り組んでおります。

4．対処すべき課題

銀行をとりまく経営環境は、長引くデフレと地方経済の低迷から厳しい状況が続いております。また、ペイオフ全面解禁を来年4月に控え、なお一層の経営の健全性と収益力の向上が求められております。

当行は、こうした環境変化に対応するため、地域の皆様のニーズを的確かつ迅速に把握して付加価値の高い金融サービスを提供することにより、収益力を向上して自己資本の充実を図るなど、企業価値を一層高めてまいる所存であります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当行は、経営の健全性・適切性の確保を図るとともに、法令等遵守(コンプライアンス)

の徹底により、株主、お取引先、地域社会からの信頼に応えてまいります。

(2) 施策の実施状況

当行の取締役会は、取締役 8 名で構成されており、業務執行の基本方針や経営の重要事項を協議・決定し、この方針に基づき代表取締役ならびに各担当取締役が日常の業務執行を行っております。

当行では監査役制度を採用しており、昨年 6 月には監査体制の強化を図るため 1 名増員し、監査役 4 名（うち 1 名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役）で監査役会を構成するとともに、取締役会に監査役が出席し、経営の監視機能を働かせております。

法令等遵守態勢につきましては、取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設け、法令等遵守に係る基本方針、遵守基準および業務遂行に際しての問題点に係る対応策等を協議・決定しております。また、遵守すべき法令やその解説などを具体的に示した「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、法令等遵守を実現するための具体的計画を「コンプライアンス・プログラム」として毎年策定し、その実践に努めております。なお、平成 15 年 12 月 1 日に本部組織の改正を行い、コンプライアンス室を新設するなど、法令等遵守態勢の一層の強化を図りました。

内部監査につきましては、独立の専担部署として監査部を置き、リスク管理態勢・法令等遵守態勢の適切性・有効性を高める体制として内部管理態勢を強化するとともに、顧問弁護士や会計監査人などから適宜助言を受けております。

今後も当行にとって最適なコーポレート・ガバナンス態勢の構築に向け、経営体制の一層の強化に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当行グループは、地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の概況

預金は、個人取引を中心に安定した取引基盤の拡充に努めましたが、顧客の資産運用の多様化にも積極的に対応いたしましたことから、前連結会計年度末比 89 億 43 百万円の増加にとどまり、当連結会計年度末残高は 7,179 億 28 百万円となりました。

貸出金につきましては、企業の資金需要が引き続き低迷するなかで、住宅ローンなどの個人ローンを積極的に推進するとともに、財務省・地公体向け貸出金が増加しました結果、前連結会計年度末比 602 億 86 百万円増加して、当連結会計年度末残高は 5,803 億 60 百万円となりました。

また、有価証券は、国債、地方債などを引き受けるとともに、資産の流動性の向上と資金の効率的な運用に努めましたが、政府短期証券が 149 億 98 百万円減少したことから、前連結会計年度末比 112 億 21 百万円減少し、当連結会計年度末残高は 1,031 億 19 百万円となりました。

外国為替の当連結会計年度取扱高につきましては、2 億 32 百万ドルとなりました。

損益の状況

短期市場金利が超低水準で推移し、運用利回りが引き続き低下する厳しい収益環境にありましたが、資金の効率的な運用・調達、コストの削減等に努めました結果、当期純利益は 10 億 75 百万円となりました。

(2) 平成 17 年 3 月期の見通し

当行グループの連結業績見通しにつきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、住宅ローンを中心とした貸出金の増加や信用リスクに見合った貸出金金利の適用及び経営全般にわたる合理化・効率化によるコストの削減などを強力に推進し、収益力の強化を図ってまいります。

これにより連結経常利益は 28 億円、連結当期純利益として 14 億円程度を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ 327 億 14 百万円減少し、156 億 20 百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、貸出金の増加を主因に前連結会計年度に比べ 265 億 36 百万円増加し、430 億 27 百万円となりました。

投資活動の結果得られた資金は、有価証券の売却による収入が減少したことから前連結会計年度に比べ 69 億 58 百万円減少し、107 億 7 百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払等により 3 億 94 百万円となりました。

(2) 自己資本比率の状況

当期の連結自己資本比率は、平成 15 年 3 月末比 0.21 ポイント上昇し 10.14%となりました。

また、単体自己資本比率は平成 15 年 3 月末比 0.20 ポイント上昇し 10.13%となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (A)	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	18,046	51,526	33,480
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	34,048	40,000	5,952
買 入 金 銭 債 権	106	91	15
商 品 有 価 証 券	1,148	1,543	395
有 価 証 券	103,119	114,340	11,221
貸 出 金	580,360	520,074	60,286
外 国 為 替	1,060	888	172
そ の 他 資 産	2,302	2,020	282
動 産 不 動 産	15,722	16,113	391
繰 延 税 金 資 産	2,191	2,228	37
支 払 承 諾 見 返 金	4,937	5,108	171
貸 倒 引 当 金	1,998	1,496	502
資 産 の 部 合 計	761,047	752,439	8,608
(負 債 の 部)			
預 金	717,928	708,985	8,943
外 国 為 替	19	16	3
そ の 他 負 債	2,548	2,687	139
退 職 給 付 引 当 金	2,905	3,692	787
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,160	1,136	24
支 払 承 諾	4,937	5,108	171
負 債 の 部 合 計	729,499	721,627	7,872
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	21	13	8
(資 本 の 部)			
資 本 金	5,481	5,481	-
資 本 剰 余 金	1,487	1,487	-
利 益 剰 余 金	21,619	20,976	643
土 地 再 評 価 差 額 金	1,695	1,661	34
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,247	1,200	47
自 己 株 式	5	9	4
資 本 の 部 合 計	31,526	30,798	728
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	761,047	752,439	8,608

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (A)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	15,118	14,822	296
資 金 運 用 収 益	11,886	12,290	404
貸 出 金 利 息	10,977	11,223	246
有 価 証 券 利 息 配 当 金	860	1,022	162
コ-ルロー-ン利息及び買入手形利息	9	2	7
預 け 金 利 息	11	20	9
そ の 他 の 受 入 利 息	27	22	5
役 務 取 引 等 収 益	2,166	1,708	458
そ の 他 業 務 収 益	868	565	303
そ の 他 経 常 収 益	197	258	61
経 常 費 用	13,224	13,907	683
資 金 調 達 費 用	363	501	138
預 金 利 息	350	428	78
コ-ルマネ-利息及び売渡手形利息	0	-	0
そ の 他 の 支 払 利 息	13	72	59
役 務 取 引 等 費 用	1,096	924	172
そ の 他 業 務 費 用	867	538	329
営 業 経 費	9,437	10,277	840
そ の 他 経 常 費 用	1,459	1,665	206
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	681	387	294
そ の 他 の 経 常 費 用	777	1,278	501
経 常 利 益	1,893	914	979
特 別 利 益	131	141	10
動 産 不 動 産 処 分 益	29	-	29
償 却 債 権 取 立 益	100	141	41
そ の 他 の 特 別 利 益	1	-	1
特 別 損 失	121	71	50
動 産 不 動 産 処 分 損	121	71	50
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,902	985	917
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	791	491	300
法 人 税 等 戻 入 額	-	317	317
法 人 税 等 調 整 額	28	352	324
少 数 株 主 利 益	7	8	15
(は 少 数 株 主 損 失)			
当 期 純 利 益	1,075	466	609

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) (A)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) (B)	比 較 (A - B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,487	487	1,000
資本剰余金増加高	-	1,000	1,000
増資による新株式の発行	-	1,000	1,000
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	1,487	1,487	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	20,976	20,881	95
利益剰余金増加高	1,075	475	600
当期純利益	1,075	466	609
土地再評価差額金取崩額	-	8	8
利益剰余金減少高	433	379	54
配 当 金	399	379	20
役員賞与	-	-	-
自己株式処分差損	0	-	0
土地再評価差額金取崩額	33	-	33
利益剰余金期末残高	21,619	20,976	643

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) (A)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,902	985	917
減価償却費	748	751	3
貸倒引当金の増加額	501	115	616
退職給付引当金の増減 () 額	787	591	196
資金運用収益	11,886	12,290	404
資金調達費用	363	501	138
有価証券関係損益 ()	14	259	245
為替差損益 ()	0	0	0
動産不動産処分損益 ()	142	71	71
貸出金の純増 () 減	60,285	1,889	62,174
預金の純増減 ()	8,942	18,356	9,414
預け金 (日銀預け金を除く)の純増 () 減	765	1,399	2,164
コールローン等の純増 () 減	5,937	40,006	45,943
外国為替 (資産)の純増 () 減	172	300	128
外国為替 (負債)の純増減 ()	2	11	13
資金運用による収入	11,980	12,804	824
資金調達による支出	411	807	396
その他	198	4,595	4,793
小計	42,469	15,826	26,643
法人税等の支払額	557	664	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,027	16,491	26,536
			0
投資活動によるキャッシュ・フロー			0
有価証券の取得による支出	120,035	120,850	815
有価証券の売却による収入	3,279	13,765	10,486
有価証券の償還による収入	127,934	125,117	2,817
動産不動産の取得による支出	525	387	138
動産不動産の売却による収入	55	20	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,707	17,665	6,958
			0
財務活動によるキャッシュ・フロー			0
配当金支払額	399	379	20
自己株式の取得による支出	6	7	1
自己株式の売却による収入	10	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	394	387	7
			0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	32,713	787	33,500
現金及び現金同等物の期首残高	48,334	47,546	788
現金及び現金同等物の期末残高	15,620	48,334	32,714

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 2社
 - ・但銀ビジネスサービス株式会社
 - ・但銀リース株式会社
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
動産不動産
当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～50年
動 産 2年～20年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,314百万円であります。
 - (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しては、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(9) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「外国為替（資産）」は7百万円減少、「その他資産」は0百万円減少、「その他負債」は11百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(8) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しては、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,376百万円、延滞債権額は5,599百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は36百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,819百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,832百万円であります。

なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,572百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 641百万円

担保資産に対応する債務
預金 2,018百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券32,079百万円及び貸出金21,400百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は、945百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。

7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、213,162百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが213,162百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,313百万円

9. 動産不動産の減価償却累計額 11,173百万円

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、貸出金償却445百万円及び役員退職慰労金175百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年3月31日現在

現金預け金勘定	18,046	百万円
定期預け金	700	百万円
その他の預け金	1,726	百万円
現金及び現金同等物	15,620	百万円

(リース取引関係)

リース取引関係の注記事項については、E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価商品」を含めて記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成 15年 3月 31日現在)

(金額単位 :百万円)

種類	期別	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,543	5

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 15年 3月 31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 15年 3月 31日現在)

(金額単位 :百万円)

種類	期別	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
					うち益	うち損
株式		2,583	2,904	320	570	250
債券		108,805	110,478	1,672	1,933	260
	国債	75,139	75,339	199	450	250
	地方債	17,531	18,407	875	876	0
	短期社債	-	-	-	-	-
	社債	16,134	16,731	597	605	8
その他		656	684	28	38	10
合計		112,045	114,066	2,021	2,542	520

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したもののについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理 (以下「減損処理」という) しております。

当連結会計年度における減損処理額は381百万円 (うち株式381百万円) であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち取得原価に対する月中平均時価の下落率が過去1年間に一度も30%未満になっていない場合であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日現在)

該当ありません

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日現在)

(金額単位 :百万円)

種類	期別	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		13,524	246	5

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 15年 3月 31日現在)

(金額単位 :百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	273

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成 15年 3月 31日現在)

(金額単位 :百万円)

種類	期別	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		32,695	44,156	19,875	13,750
	国債	30,677	28,030	2,881	13,750
	地方債	706	5,042	12,657	-
	短期社債	-	-	-	-
	社債	1,311	11,083	4,336	-
その他		-	292	-	-
合計		32,695	44,449	19,875	13,750

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成 16年 3月 31日現在)

(金額単位:百万円)

種類	期別	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,148	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 16年 3月 31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 16年 3月 31日現在)

(金額単位:百万円)

種類	期別	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
					うち益	うち損
株式		2,969	4,473	1,504	1,534	30
債券		97,000	97,374	373	994	621
国債		55,694	55,598	95	248	344
地方債		20,942	21,144	202	411	208
短期社債		-	-	-	-	-
社債		20,364	20,630	266	334	68
その他		800	1,023	223	227	4
合計		100,770	102,871	2,101	2,757	656

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理 (以下「減損処理」という) しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日現在)

該当ありません

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日現在)

(金額単位:百万円)

種類	期別	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		3,276	31	51

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 16年 3月 31日現在)

(金額単位:百万円)

種類	金額
満期保有目的の債券	-
その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	247

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成 16年 3月 31日現在)

(金額単位:百万円)

種類	期別	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		13,760	48,258	21,581	13,773
国債		11,046	27,141	3,638	13,773
地方債		738	7,279	13,127	-
短期社債		-	-	-	-
社債		1,975	13,838	4,815	-
その他		295	-	-	-
合計		14,056	48,258	21,581	13,773

(添付資料)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

該当ありません。

当連結会計年度

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	2,021
その他有価証券	2,021
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	821
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,200
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,200

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	2,101
その他有価証券	2,101
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	853
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,247
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,247

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係の注記事項については、EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,706	3,316
年金資産 (B)	-	-
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	2,706	3,316
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	198	375
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,905	3,692
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (I)=(G)-(H)	2,905	3,692

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
勤務費用	166	230
利息費用	82	124
期待運用収益	-	-
過去勤務債務の費用処理額	-	211
数理計算上の差異の費用処理額	87	27
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	162	116

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	-	-
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の額の処理年数	過去勤務債務は発生していません	1年
数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数		

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,405 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,082 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">281 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,045 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,045 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">853 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">853 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,191 百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,405 百万円	退職給付引当金	1,082 百万円	減価償却費	281 百万円	その他	275 百万円	繰延税金資産小計	3,045 百万円	評価性引当額	- 百万円	繰延税金資産合計	3,045 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	853 百万円	繰延税金負債合計	853 百万円	繰延税金資産の純額	2,191 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,163 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,331 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">311 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">251 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,057 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,050 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">821 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">821 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,228 百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,163 百万円	退職給付引当金	1,331 百万円	減価償却費	311 百万円	その他	251 百万円	繰延税金資産小計	3,057 百万円	評価性引当額	7 百万円	繰延税金資産合計	3,050 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	821 百万円	繰延税金負債合計	821 百万円	繰延税金資産の純額	2,228 百万円
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	1,405 百万円																																																
退職給付引当金	1,082 百万円																																																
減価償却費	281 百万円																																																
その他	275 百万円																																																
繰延税金資産小計	3,045 百万円																																																
評価性引当額	- 百万円																																																
繰延税金資産合計	3,045 百万円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	853 百万円																																																
繰延税金負債合計	853 百万円																																																
繰延税金資産の純額	2,191 百万円																																																
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	1,163 百万円																																																
退職給付引当金	1,331 百万円																																																
減価償却費	311 百万円																																																
その他	251 百万円																																																
繰延税金資産小計	3,057 百万円																																																
評価性引当額	7 百万円																																																
繰延税金資産合計	3,050 百万円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	821 百万円																																																
繰延税金負債合計	821 百万円																																																
繰延税金資産の純額	2,228 百万円																																																
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.8 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.0 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 %	住民税均等割等	1.4 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7 %	その他	0.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0 %	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.8 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8 %</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">7.3 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.4 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 %	住民税均等割等	2.8 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.3 %	その他	0.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4 %																				
法定実効税率 (調整)	41.8 %																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 %																																																
住民税均等割等	1.4 %																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7 %																																																
その他	0.7 %																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0 %																																																
法定実効税率 (調整)	41.8 %																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 %																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 %																																																
住民税均等割等	2.8 %																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.3 %																																																
その他	0.8 %																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4 %																																																
	<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律「平成15年3月法律第9号」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.8%から40.6%となり、繰延税金資産は49百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は73百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は32百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は23百万円増加しております。</p>																																																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で不動産賃貸、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がありませんので該当ありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。